

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 代表取締役専務 経理部担当

氏名 近藤憲一

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	41,595	11.7	3,949	6.4	4,006	6.5
14年9月中間期	37,248	4.5	3,711	8.0	3,763	6.5
15年3月期	79,678		8,186		8,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,079	7.9	31.42	-
14年9月中間期	1,926	18.6	28.16	-
15年3月期	3,830		55.69	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 66,192,211株 14年9月中間期 68,429,289株 15年3月期 67,712,565株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	70,385	45,465	64.6	690.32
14年9月中間期	66,234	43,931	66.3	643.72
15年3月期	68,685	43,909	63.9	659.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 65,861,067株 14年9月中間期 68,246,266株 15年3月期 66,445,937株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,563	830	1,503	12,221
14年9月中間期	3,310	1,428	684	13,311
15年3月期	4,056	2,748	2,434	10,997

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	87,500	9,000	4,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円72銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイカ工業株式会社（当社）、子会社 10 社及び関連会社 1 社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

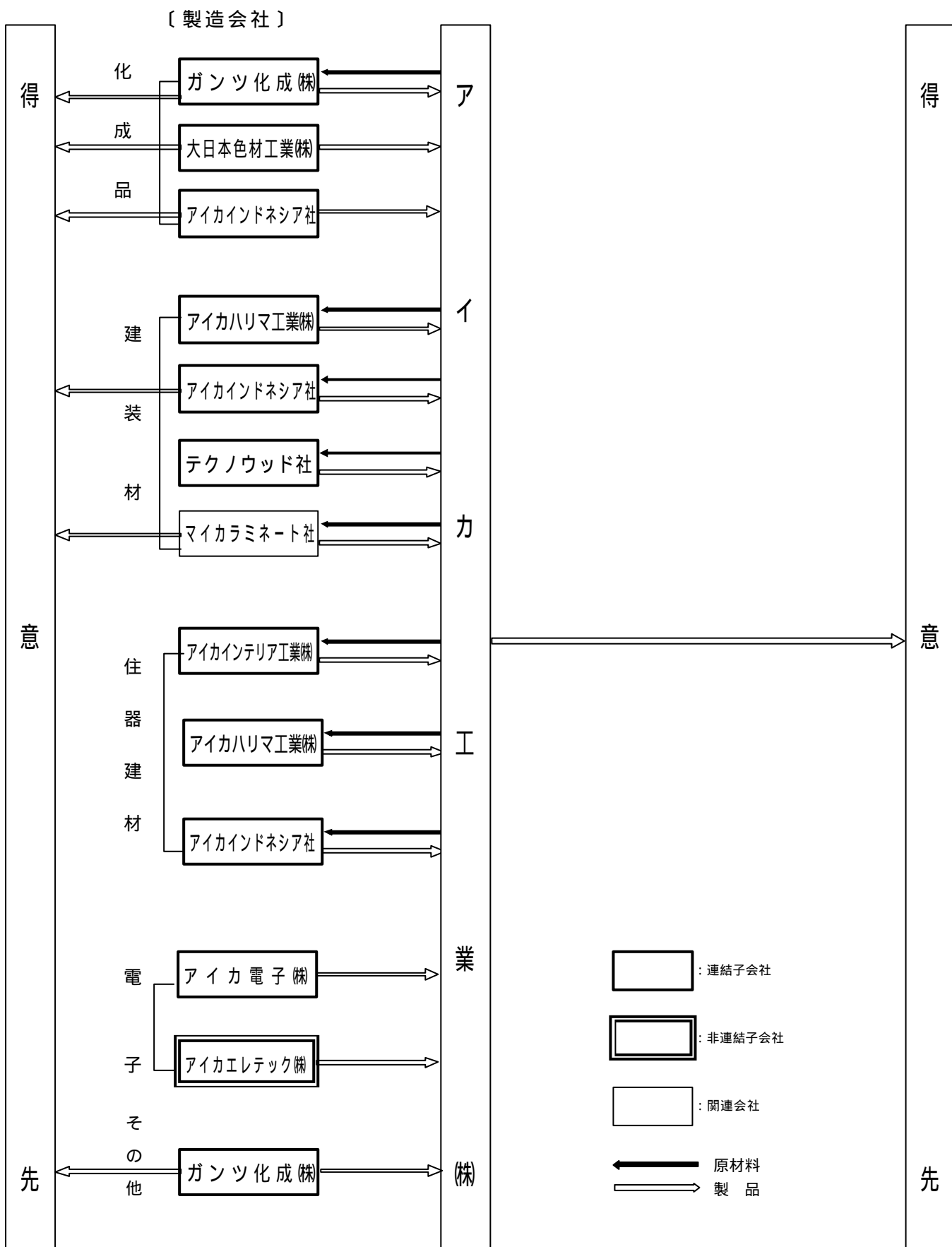
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、 アイカインドネシア社
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ-、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	当社、ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。

なお、当中間連結会計期間において、セグメント区分の名称を従来の「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団——グッドカンパニ——」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体制を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メカとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、一株当たり利益を増加させることにより、一株当たり配当金が増加するよう努めてまいります。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、資本効率向上による株主利益の増加を目的とした自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考慮して活用してまいります。

なお、自己株式の取得に関しましては、平成12年3月期から当中間期末までの累計で7,308千株の自己株式を取得しております(うち3,423千株は消却済)。これは自己株式取得前の発行済株式数の約10%に相当致します。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させるとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進する有用な施策であると考えております。

今後につきましては、商法改正を踏まえ、投資しやすい環境を整えるために、株価・株主数・財務状況等を総合的に勘案して、投資単位を引き下げる方向で検討を進めたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野への経営資源を効果的に投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

当期におきましては、平成15年5月、今後大きく伸張する中国住宅市場をターゲットとして、中国江蘇省昆山市に『昆山愛克樹脂有限公司』を設立するとともに、平成15年9月には中国東北地区に集中する集成材製造工場へ接着剤を供給すべく、中国遼寧省瀋陽市に『瀋陽愛克浩博化工有限公司』を設立致しました。

今後も、環境変化に対応して常に経営革新を行いコストダウンや業務の効率化に不断の努力を傾注するとともに、既存事業とのシナジー効果が発揮できるM&Aや業務提携を積極的に検討し、企業価値の最大化を達成していく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、厳しい経営環境のなかで競争力が発揮できるよう積極的に変革していくとともに、メーカーの原点である「お客様に喜ばれるモノづくり」に立ち、新商品の積極的かつスピーディーな上市と価格競争力の実現をアイカグループあげて取り組み、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

また、今後は内部統制とコンプライアンスの体制をさらに充実させて行くことが必要だと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社におけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、『役割と責任の明確化によるスピーディーな意志決定』と『情報開示』であると考えております。

役割と責任については、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を進めるため「カンパニー制」を採用いたしております。また、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、執行役員制度も導入致しております。

一方、情報開示につきましては、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対しては積極的にIR活動を進め、会社状況の情報提供を継続して行っております。特に定時株主総会につきましては、平成13年3月期の定時株主総会より新川本社にて実施し、画像による営業概況報告を実施するとともに株主の皆様と直接話をする機会と当社商品をより知っていただくために「スペース」(ショールーム)での懇談会も開催致しております。

また、当社グループの経営体質の強化および機動的な運営のため、グループ企業のトップを含めた『グループ代表者会議』を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

今後も広報活動の充実・強化によって多くの方に当社をより深く理解していただく機会を増やしてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意志決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。また、2名の常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。
- 執行役員制により任命された執行役員は15名、うち取締役兼務は8名（社外取締役はなし）であります。
- 当社は、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の規定に基づき、監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社と監査法人又は関与社員との間には、特別の利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役、及びその近親者が取締役に就任するという人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

3 . 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態

(1) 経 営 成 績

全般の状況

・売上高	:	41,595	百万円 (前年同期比、	11.7	%増)
・営業利益	:	3,949	百万円 (同 、	6.4	%増)
・経常利益	:	4,006	百万円 (同 、	6.5	%増)
・中間純利益	:	2,079	百万円 (同 、	7.9	%増)
・ 1 株当たり中間純利益	:	31.42	円 (同 、	3.26	円増)

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎 (S A R S = 重症急性呼吸器症候群) の影響が一部にあったものの、株価の回復や製造業を中心とした企業収益の改善で設備投資が持ち直してきました。また、個人消費は所得減少の緩和などにより概ね横ばいで推移いたしました。

住宅市場は、所得の伸び悩みや雇用環境の低迷、不動産価格の長期的下落傾向により買い替えが困難な状況のため住宅取得マインドは依然として低調でした。非住宅市場は、首都圏を中心に堅調であったもののその他の地域においては厳しい状態が続きました。

住宅着工戸数が伸びないなか、当社はリフォーム市場に注力するとともに、社会的関心が高まっている「環境と健康」に重点を置き、環境配慮型商品の開発・販売に軸足を置き環境経営を積極的に推進いたしました。また、中国においては化成品の需要増に対処するため、5月に昆山市、9月に瀋陽市に新会社を設立し、生産工場の建設に着手いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は 41,595 百万円 (前年同期比 11.7%増)、営業利益は 3,949 百万円 (前年同期比 6.4%増)、経常利益は 4,006 百万円 (前年同期比 6.5%増)、中間純利益は 2,079 百万円 (前年同期比 7.9%増) となりました。

当中間期の部門別の状況

< 化 成 品 部 門 >

接着剤系商品は、シックハウス対策として今年7月施行の改正建築基準法で使用面積の制限を受けない最上級のFフォースターにランクされる環境配慮型商品を多数揃えた結果、市場から高い評価を得ることができ売上を伸ばすことができました。樹脂系商品は、目地のない大壁仕上工法やホルムアルデヒドを吸着分解する内装仕上塗材など環境と健康にやさしく機能性の高い商品、また、一般住宅向けのベランダ用防水機能に防火性能を付加した塗床材などがニーズにマッチし、売上を伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は 12,201 百万円 (前年同期比 22.7%増) となりました。

< 建 装 材 部 門 >

化粧板商品の主力市場である商業施設の業態の多様化と差別化が進むなか、化粧板の素材連携を強化し、用途開発を進めると同時に、意匠と機能を高めた新商品を積極的に投入した結果、新たな市場と顧客を開拓することができました。また、化粧合板は、改正建築基準法の施行による市場環境の変化に対応し、環境配慮型商品にいち早く切り替えたことにより、医療福祉・学校・集合住宅など多くの建装市場で多数採用され、売上を拡大することができました。

その結果、当部門の売上高は 12,135 百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

< 住 器 建 材 部 門 >

不燃化粧材は、木材・建材ルートに注力すると同時に、学校・オフィスなどのリフォーム物件の獲得を積極的に進めた結果、売上げを伸ばすことができました。また、インテリア建材は、表面にメラミン化粧板や化粧合板を使い、最近のデザイントレンドである「シンプル&モダン」に合致した新商品が市場から高い評価を得ることができました。一方、カウンターについては、表面の意匠や高い加工技術を施した新商品を多数投入するとともに、新しい用途提案活動を進めました。

その結果、当部門の売上高は 14,255 百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

< 電 子 部 門 >

電子製品は、電子機器メーカーの海外への生産シフトが急速に進むなか、プリント配線板に特化し、国内市場で加速する高速大容量化に対応した高速伝送技術と電磁波障害対応技術をレベルアップさせるとともに、ユーザーへこれらの技術を活用した提案や新しい技術サービスを行い、高い評価を得ることができました。また、少量多品種、短納期が要求される新規の試作開発品に注力し、スピード対応による開発支援を積極的に進めたことにより、通信や画像処理分野を中心に新たな顧客を開拓することができました。

その結果、当部門の売上高は 2,164 百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

< その他 >

当部門の売上高は 838 百万円（前年同期比 40.9%増）となりました。

（単位：百万円）

部 門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	12,201	29.3 %	9,945	26.7 %
建 装 材	12,135	29.2	11,510	30.9
住 器 建 材	14,255	34.3	13,084	35.1
電 子	2,164	5.2	2,113	5.7
そ の 他	838	2.0	595	1.6
計	41,595	100.0	37,248	100.0

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や為替相場の行方、株価や金利の動向、雇用や所得の情勢など不安要素が多く、先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

このようななか、当社は環境経営・コンプライアンス（法令遵守）への積極的な取り組み、また、中国に生産工場の建設を行うなど海外を含めた最適生産体制の構築を進めるとともに、スピード経営、CS（顧客満足度）の向上に努め、業績向上に邁進してまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
通 期	87,500	9.8%	9,000	9.9%	9,000	9.0%	4,850	26.6%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比 増 減 率
化 成 品	26,000	29.7 %	17.2%
建 装 材	25,100	28.7	3.3
住 器 建 材	30,200	34.5	8.3
電 子	4,500	5.1	10.4
そ の 他	1,700	2.0	37.1
計	87,500	100.0	9.8

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フロー - の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	109 億 9 千 7 百万円	121 億 6 千 7 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	35 億 6 千 3 百万円	33 億 1 千 0 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	8 億 3 千 0 百万円	14 億 2 千 8 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	15 億 0 千 3 百万円	6 億 8 千 4 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	6 百万円	5 千 2 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	122 億 2 千 1 百万円	133 億 1 千 1 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に対し 253 百万円増加し 3,563 百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間に対し、税金等調整前中間純利益が 271 百万円、売上債権・仕入債務の増減により 403 百万円、その他の流動負債の増減で 305 百万円増加したものの、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う一括拠出により、退職給付引当金が減少・前払年金費用が増加し前中間連結会計期間に対し 90 百万円減少するとともに、法人税等の支払額が前中間連結会計期間に対し 835 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、830 百万円となり前中間連結会計期間に対し 598 百万円減少しました。この減少の主たる要因は有価証券取得による支出が 500 百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で 646 百万円、投資有価証券の取得による支出で 310 百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,503 百万円となり前中間連結会計期間に対し 818 百万円増加しました。この増加の主たる要因は自己株式の取得による支出で 421 百万円増加したとともに、連結子会社であるガソ化成株式会社の株式を追加取得したこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 1,223 百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 12,221 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	56.6%	55.8%	62.7%	63.9%	64.6%
時価ベースの株主資本比率(%)	80.2%	64.4%	69.9%	83.9%	106.1%
債務償還年数(年)	2.6年	1.0年	0.5年	1.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	56.9	94.7	72.2	97.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

〔単位：千円未満切捨〕

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	48,014,012	68.2	44,610,245	67.4	47,221,912	68.8
現金及び預金	12,221,070		13,311,509		11,022,349	
受取手形及び売掛金	29,737,935		25,901,423		30,665,284	
有 価 証 券	216,384		119,270		20,100	
た な 卸 資 産	4,140,285		3,961,176		4,125,185	
繰延税金資産	775,305		542,479		701,448	
その他の流動資産	1,008,201		909,207		830,001	
貸倒引当金	85,169		134,820		142,457	
固 定 資 産	22,371,615	31.8	21,624,262	32.6	21,463,912	31.2
有 形 固 定 資 産	15,821,687	22.5	15,419,017	23.3	15,481,077	22.5
建物及び構築物	5,944,157		6,189,447		6,093,460	
機械装置及び運搬具	3,701,487		3,884,164		3,760,671	
工具、器具及び備品	796,143		662,650		714,481	
土 地	4,661,868		4,362,192		4,668,699	
建設仮勘定	718,031		320,562		243,763	
無 形 固 定 資 産	880,525	1.2	689,057	1.0	1,051,767	1.5
連結調整勘定	448,228		269,096		617,119	
その他の無形固定資産	432,296		419,960		434,647	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,669,402	8.1	5,516,188	8.3	4,931,067	7.2
投資有価証券	4,363,149		4,147,759		3,379,119	
長期貸付金	78,575		27,152		39,753	
前払年金費用	225,356					
繰延税金資産	292,994		738,037		881,107	
その他の投資	800,416		668,673		700,196	
貸倒引当金	91,089		65,434		69,109	
資 産 合 計	70,385,627	100.0	66,234,508	100.0	68,685,824	100.0

〔単位：千円未満切捨〕

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	23,541,438	33.4	20,694,125	31.2	23,095,849	33.6
支払手形及び買掛金	14,100,819		12,488,162		13,699,140	
短期借入金及び一年 以内返済長期借入金	4,388,971		3,844,083		4,497,529	
未払法人税等	1,526,278		1,517,895		2,104,034	
未払消費税	217,215		174,298		195,100	
賞与引当金	1,076,608		1,004,463		1,000,136	
その他の流動負債	2,231,545		1,665,222		1,599,907	
固 定 負 債	889,371	1.3	764,720	1.2	896,778	1.3
長期借入金	42,000		76,000		54,000	
退職給付引当金	440,062		352,603		478,934	
役員退職引当金	209,751		177,708		196,005	
繰延税金負債	69,295		72,635		55,293	
その他の固定負債	128,262		85,772		112,545	
負 債 合 計	24,430,810	34.7	21,458,845	32.4	23,992,628	34.9
(少数株主持分の部)						
少 数 株 主 持 分	489,703	0.7	844,329	1.3	783,745	1.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,891,708	14.1	9,891,708	14.9	9,891,708	14.4
資 本 剰 余 金	13,277,609	18.8	13,277,609	20.1	13,277,609	19.3
利 益 剰 余 金	24,700,054	35.1	21,781,969	32.9	23,211,181	33.8
その他有価証券評価差額金	697,314	1.0	143,304	0.2	38,431	0.1
為替換算調整勘定	18,962	0.0	8,660	0.0	27,764	0.0
自 己 株 式	3,120,537	4.4	1,171,919	1.8	2,537,244	3.7
資 本 合 計	45,465,113	64.6	43,931,333	66.3	43,909,450	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計	70,385,627	100.0	66,234,508	100.0	68,685,824	100.0

(2) 中間連結損益計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)
売 上 高	41,595,452	100.0	37,248,598	100.0	79,678,232	100.0
売 上 原 価	30,333,227	72.9	26,935,416	72.3	57,691,924	72.4
売 上 総 利 益	11,262,225	27.1	10,313,181	27.7	21,986,308	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,313,214	17.6	6,601,688	17.7	13,799,763	17.3
営 業 利 益	3,949,011	9.5	3,711,492	10.0	8,186,545	10.3
営 業 外 収 益	121,311	0.3	109,056	0.3	226,694	0.3
受 取 利 息	6,339		9,062		21,131	
受 取 配 当 金	19,338		21,979		42,436	
機 械 等 賃 貸 料	14,109		11,047		22,040	
保 険 積 立 金 解 約 益			14,843			
仕 入 割 引	21,898		21,775		47,231	
生 命 保 険 配 当 金	12,418					
そ の 他	47,206		30,348		93,854	
営 業 外 費 用	64,021	0.2	57,471	0.2	155,396	0.2
支 払 利 息	36,129		25,131		59,488	
土 壌 調 査 費 用			6,680		23,065	
そ の 他	27,892		25,660		72,843	
経 常 利 益	4,006,300	9.6	3,763,077	10.1	8,257,842	10.4
特 別 利 益	64,906	0.2	98,632	0.3	104,742	0.1
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	5,000		66,092		65,952	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11,289		7,213			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,383		23,731		31,407	
補 助 金 収 入	27,095					
そ の 他	6,137		1,596		7,382	
特 別 損 失	240,247	0.6	301,871	0.8	1,129,965	1.4
固 定 資 産 売 却 損			18,605		23,414	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,904		35,130		503,331	
役 員 退 職 慰 労 金	4,900		65,720		65,720	
固 定 資 産 処 分 損	32,205		167,773		371,628	
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 差 異	188,574					
そ の 他	10,662		14,642		165,871	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,830,959	9.2	3,559,838	9.6	7,232,619	9.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,590,879	3.8	1,543,697	4.2	3,492,565	4.4
法 人 税 等 調 整 額	80,836	0.2	43,325	0.1	199,106	0.2
少 数 株 主 利 益	79,591	0.2	46,077	0.1	109,012	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,079,652	5.0	1,926,738	5.2	3,830,148	4.8

(3)中間連結剰余金計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
.資本剰余金期首残高		13,277,609	13,277,609	13,277,609
.資本剰余金中間期末(期末)残高		13,277,609	13,277,609	13,277,609
(利益剰余金の部)				
.利益剰余金期首残高		23,211,181	20,354,807	20,354,807
.利益剰余金増加高		2,079,652	1,926,738	3,830,148
中間(当期)純利益		2,079,652	1,926,738	3,830,148
.利益剰余金減少高		590,779	499,575	973,773
配当金		531,567	445,074	888,675
役員賞与		59,212	54,501	54,501
連結子会社売却による減少高				30,597
.利益剰余金中間期末(期末)残高		24,700,054	21,781,969	23,211,181

(4)中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,830,959	3,559,838	7,232,619
減 価 償 却 費		854,888	859,272	1,815,341
連結調整勘定償却額		85,697	42,825	129,079
投資有価証券評価損		3,904	35,130	503,331
貸倒引当金の増減額		35,308	40,347	37,880
賞与引当金の増減額		76,471	78,660	90,413
退職給付引当金の増減額		38,705	173,622	339,057
役員退職引当金の増減額		13,745	59,497	40,782
受取利息及び配当金		25,678	31,041	63,567
支 払 利 息		36,129	25,131	59,488
固定資産売却損		-	18,605	23,414
固定資産処分損		32,205	167,773	371,628
投資有価証券売却益		15,383	23,731	31,407
関係会社株式売却損		-	-	46,248
長期営業債権の増減額		24,157	16,715	10,709
売上債権の増減額		925,049	3,236,707	704,783
たな卸資産の増減額		21,108	90,600	55,209
その他流動資産の増減額		174,895	269,049	140,231
仕入債務の増減額		404,171	2,311,281	1,909,448
その他流動負債の増減額		92,188	213,551	85,055
前払年金費用の増加		225,356	-	-
そ の 他		51,917	37,765	71,048
小 計		5,742,900	4,632,851	6,765,070
利息及び配当金の受取額		25,791	30,484	63,457
利息の支払額		36,478	20,818	56,151
法人税等の支払額		2,168,215	1,332,417	2,716,143
営業活動によるキャッシュ・フロ -		3,563,997	3,310,099	4,056,233

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別 当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の払戻による収入	25,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	601,436	1,248,262	2,141,445
有形固定資産の売却による収入	6,401	26,414	51,910
無形固定資産の取得による支出	71,088	26,094	115,204
有価証券の取得による支出	600,000	99,500	299,500
有価証券の売却等による収入	420,000	-	300,151
投資有価証券の取得による支出	6,078	316,705	325,064
投資有価証券の売却による収入	122,295	211,421	354,156
新規連結会社大日本色材工業㈱の取得による支出	-	-	488,641
中国子会社出資金の取得による支出	123,417	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	28,806
貸付による支出	2,073	8,240	123,616
貸付金の回収による収入	12,433	17,408	33,938
その他	12,492	14,787	24,019
投資活動によるキャッシュ・フロ-	830,456	1,428,770	2,748,530
財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純増減額	96,347	80,733	161,421
長期借入金の返済による支出	22,000	149,818	171,818
自己株式の取得による支出	583,292	161,461	1,526,787
配当金の支払額	531,985	445,276	888,953
少数株主への配当金の支払額	22,567	8,830	8,830
連結子会社株式の追加取得による支出	247,430	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロ-	1,503,623	684,653	2,434,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,196	52,993	43,214
現金及び現金同等物の増減額	1,223,721	1,143,682	1,170,478
現金及び現金同等物の期首残高	10,997,349	12,167,827	12,167,827
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,221,070	13,311,509	10,997,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 7 社

アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社

非連結子会社 : 3 社

非連結子会社 3 社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結中間純損益及び利益剰余金等に対し何れも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)及びマイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社（中間決算日6月30日）であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

なお、大日本色材工業(株)につきましては、従来2月末日が決算日でありましたが、3月31日に変更するため、平成15年8月31日において本決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産	中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社において当中間連結会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(225,356千円)を投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により処理しております。
役員退職引当金	中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たすもののみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

当移行により、当連結中間会計期間において確定拠出年金移行時差異を特別損失に188,574千円計上しております。

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額		28,413,055 千円	28,183,631 千円	27,876,272 千円
2.担保資産	建 物	226,971 千円	103,444 千円	236,773 千円
及び担保付債務	土 地	663,616 千円	303,616 千円	663,616 千円
	投資有価証券	- 千円	6,896 千円	- 千円
	計	890,587 千円	413,956 千円	900,389 千円
		上記については、短期借入金 1,215,000 千円の担保に供しております。	上記については、短期借入金及び一年以内返済長期借入金 820,000 千円及び長期借入金 10,000 千円の担保に供していません。	上記については、短期借入金 1,200,000 千円の担保に供していません。
3.受取手形割引残高		168,942 千円	- 千円	163,117 千円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
荷 造 運 搬 費	2,047,739 千円	1,977,734 千円	4,048,917 千円
報酬給与及び賞与	1,816,134	1,492,515	3,645,833
広 告 宣 伝 費	675,976	600,124	1,375,168
賞与引当金繰入額	498,045	498,071	470,628
退 職 給 付 費 用	117,228	87,077	162,304
役員退職引当金繰入額	23,392	21,568	40,018
福 利 厚 生 費	516,389	436,803	945,171
賃 借 料	237,683	238,865	483,112
減 価 償 却 費	151,503	142,302	290,535
連結調整勘定償却額	85,697	42,825	129,079
2.固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	- 千円	3,599 千円	3,599 千円
機械装置及び運搬具	-	11,021	15,829
工具、器具及び備品	-	2,101	2,101
土 地	-	1,884	1,884
計	-	18,605	23,414

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,221,070 千円	13,311,509 千円	11,022,349 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円	25,000 千円
現金及び現金同等物	12,221,070 千円	13,311,509 千円	10,997,349 千円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
(機械装置及び運搬具)			
取得価額相当額	41,360 千円	63,635 千円	46,130 千円
減価償却累計額相当額	26,313	31,458	26,913
期末残高相当額	15,046	32,177	19,216
(工具、器具及び備品)			
取得価額相当額	756,671 千円	886,461 千円	818,711 千円
減価償却累計額相当額	455,788	460,017	439,429
期末残高相当額	300,883	426,444	379,282

(注) 工具、器具及び備品の主な内容はコンピュータ装置等であります。

(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	148,525 千円	169,277 千円	160,686 千円
1 年 超	167,404	289,344	237,812
合 計	315,929	458,621	398,499

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リ - ス料	82,620 千円	103,546 千円	195,813 千円
減価償却費相当額	82,620	103,546	195,813

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、重要性に鑑み利息相当額を控除しない方法(支払利子込み法)により算出しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,201,375	12,135,953	14,255,108	2,164,694	838,320	41,595,452		41,595,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179,603	2,208,658				3,388,261	(3,388,261)	
計	13,380,978	14,344,612	14,255,108	2,164,694	838,320	44,983,713	(3,388,261)	41,595,452
営業費用	12,501,489	12,014,054	12,871,431	2,078,991	750,859	40,216,827	(2,570,385)	37,646,441
営業利益	879,488	2,330,557	1,383,677	85,702	87,460	4,766,886	(817,875)	3,949,011

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,945,962	11,510,025	13,084,520	2,113,055	595,034	37,248,598		37,248,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187,498	2,237,341				3,424,840	(3,424,840)	
計	11,133,461	13,747,367	13,084,520	2,113,055	595,034	40,673,438	(3,424,840)	37,248,598
営業費用	10,196,945	11,335,734	12,063,298	2,092,605	576,560	36,265,145	(2,728,039)	33,537,105
営業利益	936,515	2,411,632	1,021,221	20,450	18,474	4,408,293	(696,801)	3,711,492

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,183,487	24,301,110	27,878,424	4,075,370	1,239,839	79,678,232		79,678,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360,861	4,751,691				7,112,553	(7,112,553)	
計	24,544,349	29,052,802	27,878,424	4,075,370	1,239,839	86,790,785	(7,112,553)	79,678,232
営業費用	22,571,728	23,750,787	25,563,428	4,090,035	1,183,142	77,159,121	(5,667,433)	71,491,687
営業利益	1,972,621	5,302,014	2,314,996	(14,665)	56,697	9,631,664	(1,445,119)	8,186,545

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電 子	プリント配線板、電子システム商品
そ の 他	保存剤、他

2.当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,976千円、695,740千円及び1,444,698千円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

3.事業セグメント名称の変更

当中間連結会計期間より事業セグメント名称を「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

以下の(1)生産実績及び(3)販売実績については、当中間連結会計期間より事業区分の名称を「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

(1) 生産実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
化成品	9,363,066	7,502,954	15,317,606
建装材	4,627,125	4,855,682	10,171,227
住器建材	5,481,028	5,439,860	11,267,127
電子	1,071,774	1,003,789	1,922,134
その他	842,379	583,282	1,255,274
合計	21,385,374	19,385,570	39,933,369

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

〔単位：千円未満切捨〕

部門	品名	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	1,883,606	17,676	1,544,284	22,706	3,242,951	123,498
子	電子システム商品・その他	249,643	1,784	329,393	1,807	630,846	43,436

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
化成品	12,201,375	9,945,962	22,183,487
建装材	12,135,953	11,510,025	24,301,110
住器建材	14,255,108	13,084,520	27,878,424
電子	2,164,694	2,113,055	4,075,370
その他	838,320	595,034	1,239,839
合計	41,595,452	37,248,598	79,678,232

7. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
債券・その他	500,000	471,695	28,305	500,000	472,450	27,550	500,000	478,070	21,929

(2) その他有価証券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,819,765	3,057,462	1,237,696	2,522,469	2,828,289	305,819	1,922,965	2,048,831	125,866
(2) 債券									
社債	16,000	16,104	104	137,315	135,374	1,941	37,815	36,284	1,531
その他	200,000	200,280	280						
合 計	2,035,765	3,273,846	1,238,080	2,659,785	2,963,663	303,878	1,960,780	2,085,115	124,334

(3) 時価のない有価証券

〔単位：千円未満切捨〕

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,026	189,704	200,442
合 計	192,026	189,704	200,442

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 2,250 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名

アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.aica.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 代表取締役専務 経理部担当

氏名 近藤憲一

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	37,902	8.6	3,453	7.1	3,656	8.7
14年 9月中間期	34,916	1.9	3,224	8.1	3,364	8.4
15年 3月期	73,632		7,022		7,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,049	13.3	30.96
14年 9月中間期	1,809	17.9	26.44
15年 3月期	3,608		52.56

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 66,192,211株 14年 9月中間期 68,429,289株 15年 3月期 67,712,565株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	8.00	-
14年 9月中間期	6.50	-
15年 3月期	-	14.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	63,302	43,572	68.8	661.58
14年 9月中間期	60,180	41,155	68.4	603.05
15年 3月期	61,355	42,036	68.5	631.89

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 65,861,067株 14年 9月中間期 68,246,266株 15年 3月期 66,445,937株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 4,029,597株 14年 9月中間期 1,644,398株 15年 3月期 3,444,727株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	80,000	8,000	4,500	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円 57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		10,350,693	11,547,693	9,385,790
受取手形		11,093,379	11,467,476	12,007,104
売掛金		16,602,811	13,374,898	16,278,538
有価証券		208,332	119,270	20,100
たな卸資産		2,598,174	2,508,029	2,637,564
繰延税金資産		650,632	433,950	585,227
その他		1,108,784	1,288,427	1,070,986
貸倒引当金		76,797	138,808	129,099
流動資産合計		42,536,009	40,600,938	41,856,212
固定資産				
有形固定資産				
建物		4,268,851	4,323,035	4,362,672
機械及び装置		2,387,270	2,543,924	2,388,189
土地		3,241,957	3,216,170	3,246,913
その他		1,908,280	1,382,066	1,462,744
有形固定資産合計		11,806,360	11,465,197	11,460,519
無形固定資産				
投資その他の資産		384,574	365,522	386,094
投資その他の資産				
投資有価証券		3,688,391	3,465,277	2,710,681
関係会社株式		3,711,006	2,934,340	3,450,575
関係会社出資金		123,417		
繰延税金資産		207,656	616,492	793,062
前払年金費用		225,356		
その他		705,366	793,889	737,642
貸倒引当金		85,690	61,234	39,691
投資その他の資産合計		8,575,504	7,748,764	7,652,270
固定資産合計		20,766,438	19,579,484	19,498,884
資産合計		63,302,448	60,180,422	61,355,097

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		2,935,142	2,872,574	3,208,018
買掛金		9,639,438	9,452,293	9,146,831
短期借入金		2,750,000	2,750,000	2,750,000
未払法人税等		1,331,917	1,348,206	1,837,209
未償還の消引当		174,057	131,639	140,527
その他流動負債合計		900,000	830,000	843,000
		1,702,155	1,218,945	1,089,243
		19,432,710	18,603,660	19,014,829
固定負債				
退職給付引当金			193,520	37,808
役員退職引当金		179,537	152,098	163,646
その他固定負債合計		117,732	75,242	102,015
		297,269	420,861	303,470
負債合計		19,729,980	19,024,522	19,318,300
(資本の部)				
資本金		9,891,708	9,891,708	9,891,708
資本剰余金				
資本準備金		13,277,609	13,277,609	13,277,609
利益剰余金				
利益準備金		1,622,876	1,606,736	1,622,876
利益剰余積立金		12,660,275	10,679,011	11,656,574
中間(当期)未処分利益		8,549,885	6,730,085	8,085,761
利益剰余金合計		22,833,037	19,015,834	21,365,212
その他有価証券評価差額金		690,649	142,666	39,510
自己株式		3,120,537	1,171,919	2,537,244
資本合計		43,572,468	41,155,900	42,036,797
負債及び資本合計		63,302,448	60,180,422	61,355,097

(2)中間損益計算書

〔単位：千円未満切捨〕

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高		37,902,543	34,916,774	73,632,243
売 上 原 価		28,111,270	25,999,174	54,754,186
売 上 総 利 益		9,791,273	8,917,600	18,878,056
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,338,183	5,693,267	11,855,195
営 業 利 益		3,453,090	3,224,333	7,022,860
営 業 外 収 益		255,163	186,208	295,467
営 業 外 費 用		51,552	46,491	117,951
経 常 利 益		3,656,701	3,364,050	7,200,376
特 別 利 益		55,078	82,558	135,559
特 別 損 失		224,536	250,156	926,209
税引前中間(当期)純利益		3,487,243	3,196,453	6,409,726
法人税、住民税及び事業税		1,360,000	1,340,000	2,990,000
法人税等調整額		77,850	46,847	189,156
中 間 (当 期) 純 利 益		2,049,392	1,809,605	3,608,882
前 期 繰 越 利 益		6,500,492	4,920,479	4,920,479
中 間 配 当 額				443,600
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		8,549,885	6,730,085	8,085,761

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（225,356千円）を投資その他の資産に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、中間期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

4 . リ - ス取引の会計処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
5 . ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の処理	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理の要件を満たすもののみでありヘッジ有効性は明らかであります。
6 . 消費税の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

追加情報

(当中間会計期間)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用しております。

当移行により、当中間会計期間において確定拠出年金移行時差異を特別損失に 188,574 千円計上しております。

(前中間会計期間)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 1,529 千円) は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(前事業年度)

前事業年度において、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」(流動資産 1,009 千円) は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,182,674 千円	20,881,017 千円	20,834,034 千円
2. 保証債務			
借入債務等保証金額			
(関係会社) アイカインドネシア社	30,000 千円	173,020 千円	78,480 千円
3. 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	6,236 千円	8,343 千円	19,718 千円
受 取 配 当 金	162,139 千円	104,670 千円	124,848 千円
仕 入 割 引	21,898 千円	21,775 千円	47,231 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	17,326 千円	14,473 千円	31,849 千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
確定拠出年金移行時差異	188,574 千円	- 千円	- 千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	547,003 千円	549,506 千円	1,170,535 千円
無 形 固 定 資 産	70,901 千円	69,784 千円	141,924 千円

(リ - ス取引関係)

ファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間会計期間</u> 有形固定資産 (その他)	<u>前中間会計期間</u> 有形固定資産 (その他)	<u>前事業年度</u> 有形固定資産 (その他)
取得価額相当額	595,228 千円	677,463 千円	605,080 千円
減価償却累計額相当額	364,216 千円	334,072 千円	312,114 千円
中間期末残高相当額	231,012 千円	343,390 千円	292,966 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2. 未経過リ - ス料中間期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1 年 内	113,173 千円	125,711 千円	121,739 千円
1 年 超	117,839 千円	217,679 千円	171,226 千円
合 計	231,012 千円	343,390 千円	292,966 千円

(注) 未経過リ - ス料中間期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
支払リ - ス料	61,953 千円	79,119 千円	147,545 千円
減価償却費相当額	61,953 千円	79,119 千円	147,545 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。